

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月10日

上場会社名 太平洋セメント株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 5233 URL <http://www.taiheiyo-cement.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 徳植 桂治

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 吉田 道夫

TEL 03-5531-7334

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	357,938	△16.6	△1,732	—	△4,316	—	△7,988	—
21年3月期第2四半期	429,069	—	4,507	—	△3,379	—	△7,323	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△8.53	—
21年3月期第2四半期	△7.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	1,130,513	220,899	16.3	197.64
21年3月期	1,158,086	220,038	15.9	195.80

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 184,479百万円 21年3月期 183,754百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	2.00	—	0.00	2.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

※平成22年3月期の期末配当金につきましては、未定であります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	737,000	△15.5	5,000	△55.2	500	—	△4,500	—	△4.80

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 950,300,586株 21年3月期 950,300,586株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 16,896,036株 21年3月期 11,807,411株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 936,298,666株 21年3月期第2四半期 938,580,271株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、金融危機が世界に波及した昨秋以降、かつてない急速かつ大幅な落ち込みを経験するなか、内外の景気刺激策の効果により個人消費、輸出などに持ち直しの動きがみられる一方、設備投資、住宅投資は低迷が続き、当社を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しております。

米国経済は、業種、地域により差はあるものの、回復感が強まっております。住宅市場は一定の地域においては底入れが近いことを示唆する統計もありますが、雇用情勢や金融機関貸出姿勢は依然厳しく、今後も注視が必要であります。中国経済は公共投資、固定資産投資が堅調に推移しており、景気減速に歯止めがかかったとみられますが、輸出、民需の回復は遅れ気味となっております。その他アジア地域経済は多くの国・地域で積極的な景気対策が効果を上げ、内需が拡大したほか、一部の業種ではアジア向け輸出が拡大し、景気は回復基調で推移しております。

このような状況の中で、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,579億3千8百万円（対前年同期711億3千1百万円減）、営業損失は17億3千2百万円（前年同期は45億7百万円の営業利益）、経常損失は43億1千6百万円（前年同期は33億7千9百万円の経常損失）、四半期純損失は79億8千8百万円（前年同期は73億2千3百万円の四半期純損失）となりました。

なお、セグメント別の概況は次のとおりであります。各金額についてはセグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

① セメント事業

当第2四半期連結累計期間におけるセメントの国内需要は、官需の落ち込みに加え、設備投資や住宅投資が低迷するなど民間需要も大幅に落ち込み、2,101万屯と前年同期に比べ14.1%減少し、輸入品についても41万屯と前年同期に比べ15.4%減少しました。また、総輸出数量は556万屯と前年同期に比べ1.0%減少しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め736万屯と前年同期に比べ12.1%減少しました。輸出数量は241万屯と前年同期に比べ12.4%増加しました。

国内のセメント価格は、販売価格の改善に取り組んだ結果、上向きに推移しました。セメント輸出価格は、過年度の燃料コストの上昇分等を価格転嫁いたしました。

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は、依然として低迷している住宅投資の影響を受けました。中国のセメント事業は、景気刺激策等の影響が一部出始めたものの、当社事業への効果は限定的でした。フィリピンのセメント事業は、過年度の燃料コスト上昇等の影響を受けました。ベトナムのセメント事業は、旺盛な内需に支えられ、業績を伸ばしました。

以上の結果、売上高は2,271億3千6百万円（対前年同期384億3千3百万円減）、営業損失は28億9千2百万円（前年同期は17億6千1百万円の営業利益）となりました。

② 資源事業

骨材は、生コンクリート需要が低迷したことにより出荷数量が前年同期を下回りました。鉱産品も鉄鋼向け・製紙向け石灰石等が減少したため、出荷数量は前年同期を下回りました。建設発生土処理事業も工事件数減少により、受入数量は前年同期を下回りました。また、埋立用土砂は、前年度に関西国際空港向けが終了したことにより、数量が減少しました。

以上の結果、売上高は439億6千1百万円（対前年同期79億5千8百万円減）、営業利益は3億9千5百万円（同1億3千5百万円減）となりました。

③ 環境事業

景気低迷による産業の冷え込みやセメント減産等の影響を受ける中、石炭灰、廃プラスチック処理及び石膏販売は前年同期に比べ増収となりましたが、掘起し廃棄物、汚泥類、都市ごみ焼却処理などが前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、売上高は290億5千7百万円（対前年同期52億6千8百万円減）、営業利益は21億8千6百万円（同4億1千5百万円増）となりました。

④ 建材・建築土木事業

地盤改良工事は引続き好調を維持しましたが、ALC（軽量気泡コンクリート）は建設需要低迷の影響を受けて販売数量が減少するなど、建材・建築土木事業全体では減収となりました。一方、固定費の抑制に努めた結果、営業利益は前年同期に比べて増加しました。

以上の結果、売上高は430億7千4百万円（対前年同期61億1千万円減）、営業利益は3億2千8百万円（前年同期は5億2千4百万円の営業損失）となりました。

⑤ セラミックス・エレクトロニクス事業

セラミックス事業は、半導体製造装置向け及び液晶製造装置向け製品ともに、景気底入れの兆しが見え始めたものの、ユーザーの設備投資は依然として低調に推移している状況にあり、減収となりました。

エレクトロニクス事業は、市場の低迷が長期化しており減収となりました。

以上の結果、売上高は70億3千9百万円（対前年同期100億6千9百万円減）、営業損失は24億2千2百万円（前年同期は6億5千8百万円の営業損失）となりました。

⑥ その他事業

運輸・倉庫事業は取扱量の減少により前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、売上高は463億7千3百万円（対前年同期98億5千5百万円減）、営業利益は10億6千1百万円（同6億8千8百万円減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は前連結会計年度末に比べ275億円減少して1兆1,305億円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ257億円減少して3,398億円、固定資産は同17億円減少して7,906億円となりました。流動資産減少の主な要因は受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。固定資産減少の主な要因は投資有価証券が減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ284億円減少して9,096億円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ97億円減少して4,745億円、固定負債は同186億円減少して4,350億円となりました。流動負債減少の主な要因は1年内償還予定の社債が増加した一方で、支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。固定負債減少の主な要因は新株予約権付社債の流動負債への振替によるものであります。有利子負債（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、1年内償還予定の新株予約権付社債、社債、新株予約権付社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ41億円増加して6,475億円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ8億円増加して2,208億円となりました。主な要因は、利益剰余金が減少した一方で、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、海外経済の改善などを背景に、一部に景気を持ち直し傾向がみられるものの、雇用情勢の一層の悪化や世界景気の下振れ懸念など先行き不透明感が高く、今後も予断を許さない状況が続くものと思われれます。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、主要事業である国内セメント事業において、国内需要が官公需の低迷に加え、企業収益、雇用・所得環境の悪化から民需の落ち込みも続く見込まれます。また、米国景気についても低迷を続けるリスクがあることから、今後も厳しい状況が続いていくものと予想されます。

このような状況を勘案し、本日公表いたしました「通期業績予想（連結・個別）の修正に関するお知らせ」のとおり、通期の連結業績予想を修正しております。

当社グループはコア事業への集中、国内・海外のバランスのとれた収益構造の構築という「太平洋10中期経営計画」の基本方針を維持しながら、平成22年度を成長戦略への基盤整備の時期と位置付け、「例外なき事業構造改革」の迅速かつ確実な実行及び成長事業の拡大に取り組んでまいります。

なお、今期の期末配当金につきましては、未定であります。今後、配当の予想を決定しましたら、速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として請負金額10億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,853	61,052
受取手形及び売掛金	153,156	172,621
商品及び製品	38,410	36,758
仕掛品	8,741	12,361
原材料及び貯蔵品	43,352	46,538
その他	37,198	38,287
貸倒引当金	△1,829	△1,961
流動資産合計	339,883	365,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	170,875	173,584
機械装置及び運搬具(純額)	145,546	151,198
土地	173,509	173,566
その他(純額)	68,751	57,990
有形固定資産合計	558,683	556,339
無形固定資産		
のれん	20,666	21,343
その他	37,506	37,049
無形固定資産合計	58,173	58,392
投資その他の資産		
投資有価証券	101,734	103,153
その他	81,181	84,072
貸倒引当金	△9,142	△9,530
投資その他の資産合計	173,773	177,695
固定資産合計	790,630	792,426
資産合計	1,130,513	1,158,086
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77,577	100,877
短期借入金	284,223	280,702
コマーシャル・ペーパー	10,000	22,000
1年内償還予定の社債	20,785	785
1年内償還予定の新株予約権付社債	12,087	—
未払法人税等	2,488	2,292
賞与引当金	5,253	5,740
役員賞与引当金	7	26
本社移転損失引当金	—	428
事業譲渡損失引当金	5,438	5,438

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
その他の引当金	846	818
その他	55,806	65,156
流動負債合計	474,515	484,266
固定負債		
社債	63,363	73,181
新株予約権付社債	22,035	34,137
長期借入金	235,053	232,559
退職給付引当金	35,494	34,215
役員退職慰労引当金	811	1,083
関係会社事業損失引当金	138	138
特別修繕引当金	388	361
その他	77,813	78,104
固定負債合計	435,098	453,780
負債合計	909,614	938,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,499	69,499
資本剰余金	60,743	60,745
利益剰余金	81,766	89,743
自己株式	△2,476	△1,702
株主資本合計	209,532	218,286
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,746	4,952
繰延ヘッジ損益	△74	△97
土地再評価差額金	4,548	4,559
為替換算調整勘定	△34,567	△41,379
その他の包括損益累計額	△2,707	△2,567
評価・換算差額等合計	△25,053	△34,531
少数株主持分	36,420	36,284
純資産合計	220,899	220,038
負債純資産合計	1,130,513	1,158,086

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	429,069	357,938
売上原価	352,140	296,884
売上総利益	76,929	61,053
販売費及び一般管理費	72,421	62,786
営業利益又は営業損失(△)	4,507	△1,732
営業外収益		
受取利息	591	304
受取配当金	841	893
持分法による投資利益	—	503
その他	1,935	2,574
営業外収益合計	3,368	4,275
営業外費用		
支払利息	5,436	5,002
持分法による投資損失	3,922	—
その他	1,897	1,857
営業外費用合計	11,256	6,860
経常損失(△)	△3,379	△4,316
特別利益		
固定資産処分益	1,584	361
投資有価証券売却益	657	13
その他	127	269
特別利益合計	2,368	644
特別損失		
固定資産処分損	955	1,323
減損損失	893	14
その他	984	1,190
特別損失合計	2,833	2,528
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,844	△6,201
法人税、住民税及び事業税	3,307	1,926
法人税等調整額	△759	△122
法人税等合計	2,548	1,803
少数株主利益又は少数株主損失(△)	931	△16
四半期純損失(△)	△7,323	△7,988

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,844	△6,201
減価償却費	24,610	23,930
のれん償却額	1,351	1,669
持分法による投資損益(△は益)	3,922	△503
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	241	197
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,129	55
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△544	△271
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,167	△489
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△36	△19
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△283	△526
その他の引当金の増減額(△は減少)	435	△741
受取利息及び受取配当金	△1,433	△1,197
支払利息	5,436	5,002
投資有価証券売却損益(△は益)	△594	227
関係会社整理損	44	0
固定資産処分損益(△は益)	△628	961
減損損失	893	14
売上債権の増減額(△は増加)	365	20,570
たな卸資産の増減額(△は増加)	△20,850	6,273
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,257	△23,243
その他	△5,832	△6,284
小計	△4,301	19,423
利息及び配当金の受取額	1,424	2,146
利息の支払額	△5,771	△5,169
法人税等の支払額	△3,145	△1,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,794	14,712
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	1,315	△680
固定資産の取得による支出	△23,649	△22,504
固定資産の売却による収入	3,381	1,062
投資有価証券の取得による支出	△4,288	△118
投資有価証券の売却による収入	1,720	6,349
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△48,055	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	59
貸付けによる支出	△2,600	△1,621
貸付金の回収による収入	1,242	1,565
その他	1,902	1,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,031	△14,552

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	27,723	△4,730
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	27,000	△12,000
長期借入れによる収入	61,592	32,777
長期借入金の返済による支出	△35,051	△26,252
社債の償還による支出	△766	△317
社債の発行による収入	—	10,500
株式の発行による収入	2,157	—
自己株式の取得による支出	—	△775
自己株式の売却による収入	22	1
配当金の支払額	△2,822	—
少数株主への配当金の支払額	△647	△632
その他	△103	△480
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,103	△1,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,094	960
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,816	△788
現金及び現金同等物の期首残高	60,051	56,299
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	718	—
会社分割による現金及び現金同等物の減少額	—	△126
現金及び現金同等物の四半期末残高	57,953	55,383

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	セメント (百万円)	資源 (百万円)	環境事業 (百万円)	建材・ 建築土木 (百万円)	セラミッ クス・エ レクトロ ニクス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	259,004	41,738	30,723	45,322	17,073	35,207	429,069	—	429,069
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	6,566	10,182	3,601	3,862	35	21,021	45,269	(45,269)	—
計	265,570	51,920	34,325	49,184	17,108	56,229	474,339	(45,269)	429,069
営業利益又は営業損失 (△)	1,761	531	1,770	△524	△658	1,749	4,630	(122)	4,507

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	セメント (百万円)	資源 (百万円)	環境事業 (百万円)	建材・ 建築土木 (百万円)	セラミッ クス・エ レクトロ ニクス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	221,639	35,218	26,099	39,981	7,016	27,983	357,938	—	357,938
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	5,497	8,743	2,957	3,092	23	18,390	38,705	(38,705)	—
計	227,136	43,961	29,057	43,074	7,039	46,373	396,643	(38,705)	357,938
営業利益又は営業損失 (△)	△2,892	395	2,186	328	△2,422	1,061	△1,343	(388)	△1,732

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
セメント	各種セメント、生コンクリート
資源	骨材、石灰石製品
環境事業	廃棄物リサイクル、脱硫材等
建材・建築土木	コンクリート二次製品、ALC(軽量気泡コンクリート)、 化学製品
セラミックス・エレクトロニクス	セラミックス製品、エレクトロニクス製品
その他	不動産、エンジニアリング、情報処理、金融、運輸・倉庫、 スポーツ、その他

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	347,263	48,497	31,193	2,115	429,069	—	429,069
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,019	—	2,892	0	4,911	(4,911)	—
計	349,282	48,497	34,085	2,116	433,981	(4,911)	429,069
営業利益又は営業損失(△)	△273	1,845	3,153	293	5,018	(510)	4,507

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	303,902	28,558	23,844	1,632	357,938	—	357,938
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,991	—	1,362	—	4,354	(4,354)	—
計	306,893	28,558	25,207	1,632	362,292	(4,354)	357,938
営業利益又は営業損失(△)	847	△3,867	1,818	127	△1,074	(658)	△1,732

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北 米…米国
 - (2) アジア…中国、マレーシア、ベトナム、フィリピン
 - (3) その他…ハンガリー、パプアニューギニア

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	48,640	32,503	9,285	90,429
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	429,069
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.3	7.6	2.2	21.1

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	28,630	29,179	7,152	64,962
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	357,938
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.0	8.2	2.0	18.2

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北 米…米国、カナダ
 (2) アジア…中国、ベトナム、フィリピン、シンガポール、韓国、マレーシア他
 (3) その他…ハンガリー、クウェート、ケニア、パプアニューギニア、ナイジェリア、ベナン他
 3. 海外売上高は、当社及び日本に所在する連結子会社の輸出高及び日本以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。